



米軍のXバンドレーダー搬入強行に抗議(10月21日、府庁正門前)

●目次●

- 2P ▶ 代表質問 馬場 こうへい
- 4P ▶ 一般質問 西脇 いく子
- 5P ▶ 一般質問 みつなが 敦彦
- 6P ▶ 一般質問 原田 完
- 7P ▶ 議案討論 島田 けい子
- 議員定数問題討論 みつなが 敦彦
- 8P ▶ 意見書・決議案討論 さこ 祐仁
- 9P ▶ 請願、意見書・決議案の議決結果
- 10P ▶ 決算特別委員会 知事総括質疑
西脇いく子
- 11P ▶ 決算特別委員会 知事総括質疑
かみね 史朗
- 12P ▶ 「明日の京都」に関する特別委員会
まえば 義由紀、原田完、浜田よしゆき
- 13P ▶ 議案討論 みつなが 敦彦
- 14P ▶ 議案の議決結果
- 15P ▶ 9月議会について



「いのちを守る署名」の呼びかけ
(8月8日 烏丸丸太町)

調査
福知山市の豪雨災害被害を
(8月22日)



日本共産党京都府会議員団

府会だより

2014年
9月定例議会

編集・発行 / 日本共産党京都府会議員団
〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
☎075(414)5566 ☎075(431)2916
Eメール / giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp
ホームページ / <http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>
ツイッター / <https://twitter.com/JCPkyotofugidan/>
発行責任者 / 榎井 義行

September 2014 No.320



代表質問

9月16日

馬場 こうへい 議員
(京都市伏見区)

豪雨災害被害対策に全力 消費税増税、米軍ダー基地に反対

九月一六日の代表質問には日本共産党から、馬場こうへい議員が立ち、豪雨災害被害、経済問題、ブラックバイト対策、米軍レーダー基地、子どもの医療費助成、アスベスト対策、景観問題などについてとりあげ、知事にいただきました。

豪雨災害被害者への府独自制度の創設を、府北部経済の「復興」へ対策会議を要求

馬場議員は冒頭、府北部地域に甚大な被害をもたらした八月豪雨で被災した方への御見舞の言葉をのべ、亡くなられた方に哀悼の意をささげました。被害への復旧については、被災者支援、経済復興、河川改修などの課題をとりあげました。

住宅再建については、これだけ頻繁に災害が頻発するものでは、国の被災者住宅再建支援法の対象にならない規模の災害であっても支援する恒久的な制度が必要と強調。国に制度の拡充を求めるとともに、府独自部分は、すべての災害で利用できるように改善し、被害の実態にあわせて補助率と限度額の引き上げを求めました。また、河川改修が全国的に遅れていることは重大と指摘し、府は、独自予算を組んで対策をすすめる、土砂災害警戒区域の指定を早急に進めるべきと訴えました。

商業、農業に甚大な被害をもたらした点については、経営や営農の継続という観点に立った特別な対策が必要と強調しました。商工業については復旧だけでなく、疲弊している府北部経済そのものを「復興」させていくことが問われていると主張し、市町や商工会などと連携し対策会議の設置が必要ではないかとのべ、知事に見解をたきました。農業については、早急に被害の実態を把握し、営農と生活両面からの支援の重要性を強調。また、共済制度で補償されない農家に対する支援として、農産物への補助を求めました。

消費税の10%増税に反対し、中小企業地域振興基本条例の制定を

暮らしと経済の問題に質問をすすめた、馬場議員は、消費税増税の打撃が各地で現れているとし、地元・伏見の商店街で「五月以降、商店街を通る人の数が見えて減っている」「電気の値上げが追い打ちをかけている」「この

質問を終えて

3年連続となる「8月豪雨」からの災害復旧が急がれる中、また、米軍レーダー基地建設中止を求める請願が539件、消費税増税反対の請願が79件など、府議会史上最多となる619件の請願が出され、府民的な関心が集まる中での議会となりました。

知事に対しては、地元の市会議員団と府会議員団が協力して行った被災実態調査での声や、府会議員団で取り組んでいる消費税アンケートでの声、米軍レーダー基地建設の現場の写真も示しながら迫りました。残念ながら知事は、「府の支援制度は全国トップレベル」、「税金は使い道の問題」、「米軍・防衛省が大丈夫と言っている」など、府民の声に背を向け国に追従する姿勢を崩しませんでした。

改めて、府政の転換はもちろん、「安倍暴走政治にNoの審判を」の思いを強くした議会でした。 **【馬場こうへい】**

ままいけば小さいところは全部つぶれてしまふ」など、厳しい状況が語られたことを紹介。経済状況は、三カ月連続で実質賃金が、対前年比マイナス三%となり、家計消費はマイナス一八・七%と空前の落ち込みを記録。さらに、アベノミクスによる円安誘導で原材料費、燃料費が高騰し、食料品や生活必需品も大幅に値上がりしている状況にあると強調しました。府民の暮らしや地域経済が悲鳴をあげているもとので、知事は、これを「想定内」との立場でさらなる再増税を容認するのか、府民の代表として、国に増税反対の立場をとるのか、と迫りました。京都経済の立て直しについて重要なことは、

中小零細企業・業者への支援であると強調し、小規模企業振興基本法の成立を受けて、小規模事業者の「継続的な発展」の理念を活かす責務を負う京都府が、どのように具体化するのかが質問。また、すべての中小・零細事業者を対象にした中小企業地域振興基本条例の制定を迫りました。

知事は、消費税増税について、「今後の動きを見ていく」と述べるにとどまり、明確に反対を表明しませんでした。

ブラックバイトを許さない立場で 実態把握を、米軍レーダー基地受 け入れ表明を撤回せよ

ブラックバイト問題では、社会問題となった牛井「すき家」の過酷な労働現場や大手進学塾、ファミリールレストランなど、全国チェーン店の異常な働かせ方を紹介し、「ブラックな働かせ方は許さない」と表明するよう知事に迫るとともに、ブラックバイトの実態調査を府として行うよう要求しました。

京丹後市の米軍レーダー基地問題では10、月にもレーダー本体が運び込まれるもとので、現地では、大量の工事車両の出入りや警察による過剰な警備が行われ、「安心・安全を大前提にして住民へ説明してすすめる」との約束を無視して工事が進められていると批判。さらに、府の「レッドデータブック」にも自然地形として保存の必要があると明記されている「穴文殊」の上部の岩が削り取られ、また、住民が長年大切に守ってきた文殊野の松並木が切り落とされているなど、景観破壊が進んでいる現状を写真を示して告発し、国に工事をやめるよう求めるべ

きと訴えました。さらに、米軍レーダー基地がテロなどの最も危険な攻撃対象になることを明らかにし、これまでの防衛省の説明や知事の答弁と異なっているとして、知事の考えをただしました。また、日米地位協定にもとづく米軍人や軍属の自動車税減免の条例改正案を撤回するよう求めました。

マル老制度を継続拡充すべき アスベスト対策は待たなし

医療費助成制度の拡充について馬場議員は、子ども医療費の中学校卒業までの完全無料化と老人医療制度（マル老）の対象年齢を七四歳まで拡充し、制度利用の周知徹底をはかるよう求めました。また、自治体のあり方について、職員定数の削減、非正規労働者への置き換えをやめ正職員を増員し、災害拠点となる地方振興局や土木事務所の復活など組織のあり方の抜本的見直しを求めました。

アスベスト問題では、健康被害に見舞われながら、国や建材メーカーに完全救済を求めて裁判を闘っている被害者の声を聞くとともに、国に石綿救済法の抜本改正を求め、府の飛散防止対策の強化など、アスベスト対策を早急に実施せよと迫りました。

地元・伏見の景観破壊についてとりあげた、馬場議員は、明治後期に建設された月桂冠の北蔵が取りつぶされて、スーパが建設されるといふ事態になつていていることを紹介し、京都が京都であることを投げ捨てる開発に対する知事の所見を問うとともに、京都市と連携して景観、観光資源を守るための対策を講じるよう求めました。

子どもの最善の利益を守る立場が大事

来年度から、子ども子育て支援法が実施されます。認定子ども園については、府条例で制定することになりますが、府の基準では、給食の外部搬入や3階建て以上の園舎も可能になること、また園庭は、場合によっては園舎に隣接しなくてもよいなど、どの基準もほとんど国と同水準に留まっています。これらについて、認可保育園と同水準にすべきなのは当然です。私は、今回府議会に提案された京都府認定子ども園の認定の要件等に関する条例等についての修正案提案の趣旨説明の中で、その問題点などを指摘し、修正案を提案しました。残念ながら、修正案は否決されてしまいました。引き続き子どもの最善の利益に立ったものとなるよう頑張ります。

【西脇いく子】



【いのちの署名】スタート宣伝(7月22日)

しかし、府の担当者は、「府が主体的に取り組むものではない」として、地元住民の声には応えない姿勢を強調しました。

「民間売却を進めようとしていることを批判。「民間売却ありきで府民の財産を処分するのではなく、これだけ地元の要望が強くなっているのだから、京都市と強調して、地元の声に応えた府有地の活用を実現すべき」と、厳しく追及しました。



一般質問

9月18日

西脇 いく子議員
(京都市下京区)

消費生活相談活動の抜本的な強化を

西脇いく子議員は、まず、府の消費生活相談活動について質問しました。府内での振り込め詐欺の被害状況などから、すべての消費者がいつでも相談でき、誰でもアクセスしやすい公的な相談窓口などが求められていると指摘。府の消費者生活安全センターについて、土日も相談できるように相談体制を拡充することを求めました。さらに、相談員の勤務体制について、相談員が常に雇い止めの不安を抱えたまま仕事をしていることや、週二八時間勤務で手取り一七〇万円と、ワーキングプア状態であること、知事、知事の認識を追及。専門相談員を正規職員として採用すべきと訴えました。

中学校給食の完全実施に向けて財政支援を

中学校給食について、西脇議員は、府内の実施状

地元住民の声に応えた府有地の活用を

況が、全国平均と比べて極めて低く、全国で下から三番目となっている現状や、経済的な事情から昼食を持つて来られない生徒もいることなどを指摘。そうした状況に対して、長岡京市や宇治市、新日本婦人の会京都府本部などで、中学校給食の実現を求め署名運動が大きく広がっていることを紹介。家庭環境や住んでいる地域に関係なく、安全で温かい、栄養バランスのとれた給食が食べられるよう実施主体の市町村任せにせず、府として財政支援を行うことを求めました。

教育長は、「各市町村教育委員会が、総合的に判断している」、「国に対して財政措置の拡充を働きかけていく」と答えるにとどまりました。

西脇議員は、下京区の元府立中小企業指導所跡地の利活用についてとりあげ、京都府は、これまで行われた住民アンケートや、地元町内会等からの「民間売却は行わず、地元住民が利活用できるようにすべき」との要望書、隣接する認可保育園の意向などをすべてなかったことにし、建物を解体

定数削減の暴挙を 絶対に許さない

今議会は、激しく攻めて闘った議会でした。豪雨災害対策や府議会史上最高の619件にもものぼる個人請願、三回にわたる府庁門前宣伝、定数削減抗議の緊急街頭宣伝など、府民の行動エネルギーを可視化し、実態調査を踏まえた論戦で追い詰めた実感があります。

それにしても、定数削減の暴挙は、政党と政治家の劣化ともいえる重大な暴走です。理事者からも、「府議会に大きな汚点を残した」といわれるほどのひどさです。

本当に怒り心頭ですが、これをバネにして、なんとしても来春の一斉地方選挙で党議員団が15議席以上獲得できるように力を尽くします。そして、左京区は悔しいですが、定数が3に減らされたもとの、これまで杉本源一さんや梅木のりひでさんの生活相談地域も含め、私一人で左京区全域を担当することとなりました。勝利にむけ、全力を挙げてまいりますので、よろしくお願いいたします。**【みつなが 敦彦】**

「地域包括ケアシステム」については、今後、要支援者の介護保険外しや特別養護老人ホーム入所制限などが実施されようとしており、ますます、地域包括支援センターの役割が重大となる半面、その体制は不十分なままであることを指摘。「地



一般質問

9月19日

みつなが 敦彦議員
(京都市左京区)

「地域医療ビジョン」は、医療費削減とならないよう最大限の努力を

みつなが敦彦議員は、医療介護総合確保法にもとづき、二〇一五年度に策定する府の「地域医療ビジョン」について、知事の基本姿勢を質しました。

政府の方向では、患者は「在宅へ」と言われ、自宅から遠い病院へ入院し、転院を繰り返す実態に、いっそう拍車がかかることを指摘。また、都道府県を軸とした医療費抑制の義務が課せられ、病院では、病床再編とベッド削減などで医療給付を減らす役割が担わされるため、「医療ビジョン」が医療費を削減するものとならないよう患者の立場に立ち、実態をよくつかんで作成するよう求めました。

知事は、その立場に立つとは言わず、また、舞鶴の公的四病院の機能を分化し、連携することは、まさに地域医療ビジョンの先駆けだと答弁しました。

「地域包括ケアシステム」には
公的なコーディネーターが必要

「地域包括ケア

域でといっても、仕事をやめないといけないかもしれない」など、切迫した事態への対応が急務となっている問題を追及しました。

地域包括支援センターについては、「行政の軸がないと大変なのに、行政的なかわりが極めて不十分」、日常生活圏域で「医療、介護、警察、消防、民間事業所などをつなぐマンパワーが必要」との声が多いため、各自自治体や行政区に「基幹型の公的地域包括支援センター」を設置し、専門的コーディネーターとして、コミュニティ・ソーシャルワーカーを、公的に公務員として配置することを提案しました。

**国保制度は広域化では解決しない
支援金の復活で保険料の引き下げを**

国民健康保険（国保）の高い保険料の問題については、民医連の死亡事例調査で、二〇一三年に国保料が高すぎて手続きしなかった方や滞納して保険証が交付されなかった方が七八%あったことなどを示し、一百万円の有効な負担軽減策を行うことを求めました。そのために、かつてあった府の支援金7億円の復活、増額をすべきと知事に迫りました。

府が、「国保制度を広域化すれば利点がある」としてきた論拠については、事例を挙げ、構成が低所得者となっている以上、制度が安定するものではないと指摘しました。

公有地の利活用は住民協議の仕組みを

公有地の利活用については、左京区の旧区役所の跡地問題で、自治連や住民などの要望にこたえず、京都市が独断で売却した問題を挙げ、活用の仕組みとして、住民への照会や協議をすることを盛り込んだ「ガイドライン」が必要と提案しました。

京都のものづく産業を守れ

一般質問では、京都の大企業が空前の利益を上げながら、給与には消費税増税分にも満たないベースアップという実態を上げるとともに、京都の主要企業が京都での生産から、海外への生産拠点の移転の促進などを取り上げ、大企業の横暴さと京都のものづくりを守れと京都府を追求しました。

ものづくり産業は、京都経済の土台をささえています。例えば、京都で工場の建設を行えば、京都建設業者の仕事になり、機械設備の設置を行えば、地元の機械金属や重量運搬の仕事に。何よりも、生産現場が新たに作られることにより、新たな雇用の拡大や安定雇用となり、まさに地域経済を支え、循環経済が生まれ、地域経済活性化に大きな役割を果たします。

京都の落ち込んだ経済再生へ、引き続きがんばります。 **[原田 完]**



一般質問

9月22日

原田 完
(京都市中京区)

アベノミクスで疲弊した京都経済の 早急な立て直しが求められている

原田完議員は、経済問題と繁華街対策などについて質問しました。

アベノミクスで疲弊した京都経済の立て直しについては、消費税一〇%増税の中止、小規模企業振興基本計画の検討、中小企業振興基本条例の制定、融資制度の改善などをとりあげました。

原田議員は、三月決算で、京都の主要企業が軒並み、売り上げや経常利益が過去最高を記録し、空前の利益をあげ、内部留保を積み増していると強調。一方で、労働者の賃金引き上げはわずかで、消費税増税分にも満たず、消費は縮小していると指摘しました。また、下請中小企業は工賃が引き下げられ、円安による原材料費や電気代、燃料費の高騰、さらに、大企業の生産拠点の海外進出が急速にすすみ、経営、雇用がいつそう厳しい事態に直面しているとのべ、アベノミクスによる京都の経済の疲弊を厳しく告発しました。知事に、緊急の課題である京都経済の振興をどのように考えているのか、さらに、企業の海外進出による京都経済と雇用への影響について問いただしました。

小規模企業振興基本計画の検討には、 業者の意見反映を

先の国会で成立した「小規模企業振興基本計画」については、一九九九年に支援対象を中堅・急成長型企

業に特化する中小企業基本法の改悪によって、小規模事業所の切り捨てと雇用が激減したことに対する批判から打ち出されたものと指摘。同法が小規模企業の「事業の継続的発展」の重要性を位置づけていると強調し、都道府県に策定が義務付けられている基本計画の検討に際しては、「商工会・商工会議所等だけでなく、民間団体も含めた、広範囲な商工団体の意見反映ができるようにすべき」と求めました。さらに、同法の理念から、中小企業振興基本条例の制定の必要性を訴えるとともに、アベノミクスによる円安基調への認識と中小零細企業の経営支援する直接助成の検討について問いただしました。

資金調達支援について、原田議員は、融資実績の減少は借りたくても借りられない事態によるものであると指摘し、零細事業者によりそった制度への拡充をはかり、滞納していても誠意をもって延納・分納している業者には、制度融資適格者として対応するように求めました。

さらに、八月豪雨の被災事業者の借入れ返済と事業資金支援は喫緊の課題だと強調し、保証料や利子補給で無利子融資の創設・支援などを検討するよう迫りました。

知事は、アベノミクスで円高が是正され、株価が上昇したなどと評価しましたが、地域経済にはその効果は及んでいないことも認めました。これに対し、原田議員は、「今中小企業をどう応援するのが問われている」と指摘しました。

木屋町、祇園など繁華街での強引な 客引き行為への対策を強化せよ

木屋町や祇園などの繁華街対策では、強引な客引き行為が続いている現状を示し、京都市が検討している客引き防止条例等での新たな規制や、迷惑防止条例などのさらなる強化対策についてただしました。

沖縄にも京都にも 米軍基地はいらない

10月21日、経ヶ岬に米軍レーダー配備が強行されました。5月27日の工事着工もふくめ、すべてが住民への説明もなく強行されました。住民の安全・安心の確保のために、36項目の要望書が出されていましたが、これに対して、文書での回答もなく、説明会も打ち切られました。なんという横暴でしょう。決算委員会では、京都府が近畿防衛局などと10回にわたる会議を重ねていたのに、そのことを非公開にしていた事実を追求しました。府は、防衛省から言われたので「非公開」にしたと繰り返しました。「防衛機密」「アメリカとの信頼関係が崩れる」からと、肝心の情報はすべて隠す。秘密保護法の先取りといわなければなりません。手を貸した知事の責任は重大です。 [島田 けい子]

島田けい子議員は、九月三〇日に議決する議案一七件について、討論を行いました。(全議案の賛否についてはP14参照)
第二号議案の地域の医療および介護に関する条例制定については、



9月30日

議案討論

島田 けい子議員
(京都市右京区)

急性期病床の削減や医療提供体制見直しを通じ、医療費の抑制をすすめるとともに、介護保険では制度発足以来、前例のない大改悪であり、反対しました。
第三号議案の府税条例の改正は、老朽化マンションの建て替え促進のため、マンション敷地売却組合を公益法人にし、非課税措置を行うものですが、居住者の過半数は永住を望んでおり、現実的な対応で長く使うことを基本とすべきとし、反対しました。
第四号議案は、米軍レーダー基地建設に伴い、米軍関係者の自動車税を大幅に減税し優遇するものであり、反対しました。
第八号議案の府管住宅の条例改正は、自治体の勧告で建て替え等を行うマンションの住民が府管住宅に入居できなくなるものであり、反対しました。

保育や幼児教育の基準改正へ の共産党の修正案に賛同を

第五号議案の認定子ども園の認定要件等や児童福祉施設の設備等の基準に関する条例改正は、「子ども子育て支援制度」の導入に伴うものですが、規制緩和で保育に格差を持ち込み、保育水準を低下させるため反対し、西脇議員が提案した子どもたちの最善の利益を保障する基本的立場、府独自の人員配置や施設基準を求める修正案に賛同を求めました。

9月30日

定数問題討論

みつなが 敦彦議員
(京都市左京区)

府会定数削減問題で 自民提案に反対討論

自民党提案の議第二号議案「京都府議会の議員の定数並びに選挙区及び各選挙区の議員の定数に関する条例」一部改正の件に対し、みつなが敦彦議員が満身の怒りをもって抗議する討論に立ちました。問題の第一は、自民党がこれまでの議会改革の経緯や努力を全く



定数削減に抗議する緊急宣伝
(9月30日 百万遍交差点)

第一号議案の一般会計補正予算案には賛成するが、伝統和装産業の生産設備への支援費の増額は、織物業に特化するため、対象を広げること、府民公募型整備事業については、土木事務所の職員体制の強化と地元発注などの適切な執行を求めました。あわせて、社会保障・税番号制度システム整備費一億一千万円余については、全国民の共通番号制の狙いが、社会保障の給付抑制や税・社会保険料の徴収強化にあることを指摘し、反対しました。
反故にし、密室・府民不在で「一増一減案」を突如提案し、強行すること。当初の「京都市内一〇議席減」案も全く道理がないと指摘。
第二は、「宇治市及び久世郡一増、左京区二減」案が、党利党略であり、格差の大きい木津川市などの一票の権利を踏みつける議会の自殺行為であり、厳しく指摘しました。
なお、民主党提案の議第三号議案は、選挙区表記を変更するものであり、賛成しました。

討論を終えて

消費税増税から半年。私どもが行っているアンケートには、「年金は減り、医療費や介護保険の負担が増え、生活が大変だ。こんなときに増税するとはあまりにもひどすぎる」とか、「地域の商店や中小企業は廃業するしかない」と、悲鳴があがっていることを紹介し、知事に対し、京都府も消費税増税に反対するように求めました。

しかし、知事は「ヨーロッパでは消費税は20数パーセントだが、お店や中小企業はつぶれていない」と、全く府民の苦しさを理解していない冷たい答弁をしました。

同時に、9月府議会に寄せられた消費税増税中止を求める79件の請願に自民、民主、公明の与党は否決しました。「日本共産党の前進で、いのち、暮らしを守る」と強く決意しました。

【さこ祐仁】

さこ祐仁議員は、意見書案二二件及び決議案二件について、自民党・民主党・公明党三党派提案の「消費税の軽減税率制度の導入等に向けて環境整備を求める意見書



9月30日

意見書・決議案討論

さこ 祐仁議員
(京都市上京区)

案」に反対し、他の意見書案と決議案二件について、賛成の立場で討論しました。

消費税増税を中止し地域循環型経済政策に転換を

共産党提案の「消費税増税中止を求める意見書案」、「内需拡大の経済政策を求める意見書案」については、経済回復を実感できていない国民が七割を越え、消費税増税により、働く人の実質賃金が低下し、家計消費が冷え込み、GDPが落ち込む増税不況に陥り、日本経済は悪循環の危険水域に入っていると指摘。政府は、消費税を増税し、赤字企業に負担を強いる外形標準課税を検討する一方、社会保障の改善、黒字大企業に恩恵のある法人税減税を進めようとしていると厳しく批判しました。今

行うべきは、「応能負担の原則」にたった税制改革と、国民の所得を増やす経済改革であり、さらに、「小規模企業振興基本法」に基づいて、中小零細企業を支援し、地域全体の活性化を図る地域循環型の経済政策への転換だと指摘しました。

なお、三党派提案の「消費税の軽減税率制度の導入等に向けて環境整備を求める意見書案」については、「軽減税率導入」をいうだけで、増税そのものは進めることを前提としており、低所得者対策というなら、暮らしや福祉を破壊する消費税増税を中止するべきであり、反対しました。

米軍レーダー基地の建設協力を撤回せよ

経ヶ岬での米軍レーダー基地の建設中止・撤回を求める意見書、決議案については、本定例会にはレーダー基地建設中止を求める請願が五三九件も提出されたことや、沖繩での基地建設反対の声が八割を越えていることなどを指摘。この米軍レーダー基地は、アメリカに向かうミサイル迎撃など、集団的自衛権行使の最前線基地となるものであり、国民ではなく、アメリカを守るためのものであると厳しく批判しました。

さこ議員はさらに、拉致問題で

の北朝鮮との粘り強い外交交渉が展開されていることや、先日のアジア政党国際会議の決議では、北東アジアでも平和協力の枠組みをつくることが確認されたことなど、国際紛争の平和的解決の流れが現実にあることを示し、基地建設を中止し、知事は協力を撤回するべきだと強調しました。

競争と格差拡大の高校教育制度は転換を

「高校教育制度の見直しを求める決議案」については、この間の「高校改革」によって、京都の高校教育は過度な「選別」と「競争」にさらされ、多くの生徒、保護者から疑問と怒りの声が寄せられていることを指摘。府教育委員会の意図的なアンケートでも圧倒的多くの生徒・保護者が、「通学距離・時間」を学校選択の際に大切にしていた事項としてあげていることは多くの公立高校に行きたいことを示している」と強調しました。こうした声に真摯に耳を傾け、前期選抜を直ちに廃止し、公立高校の募集定員を増やして、地元の高校に通えるようにすることは、多くの生徒と保護者の願いに合致するとし、決議案への賛同を求めました。



京都府議会史上最高の請願が寄せられる (9月17日)

京丹後市経ヶ岬への米軍レーダー基地建設が強行され、10月にレーダー本体が運び込まれようとしている中で、「Xバンド・レーダー」設置の中止と基地受け入れ撤回を国に求める意見書の提出を求める請願が、続々と寄せられました。さらには、安倍政権が狙う消費税の10%への増税問題、米価下落の問題などについても、数多くの団体・個人が、京都府議会に思いを届けに来られました。

2014年9月議会 請願の審議結果 本会議9月30日

件名	請願者	紹介議員会派	賛否の状況						審議結果
			共産	自民	民主	公明	創生	維新	
京丹後市経ヶ岬への「Xバンドレーダー」(TRY-2レーダー)設置の中止と撤回を国に求める意見書採択に関する請願(同趣旨のものを含め計539件)	米軍基地建設反対丹後連絡会、米軍基地いらない京都府民の会、京都地方労働組合総評議会、原水爆禁止京都協議会、京都平和委員会、安保破棄京都実行委員会、京都教職員組合、京都民主医療機関連連会、京都自治体労働組合総連合、全京都建築労働組合、京都府商工団体連合会、新日本婦人の会京都府本部、京都母親連絡会、日本民主青年同盟京都府委員会、などのほか個人もあり	共産	○	×	×	×	×	×	不採択
消費税増税中止の意見書提出を求めることに関する請願(計79件)	消費税をなくす京都の会、京都府商工団体連合会、全京都建築労働組合など	共産	○	×	×	×	×	×	不採択
政府による緊急の米価下落対策を求めることに関する請願	農民組合京都府連合会	共産	○	×	×	×	×	×	不採択

2014年9月議会 意見書・決議案の議決結果 本会議9月30日

件名	提案会派	賛否の状況						議決結果
		共産	自民	民主	公明	創生	維新	
消費税の軽減税率制度の導入等に向けて環境整備を求める意見書	自民・民主・公明	×	○	○	○	○	○	可決
「水銀に関する水俣条約」の早期発効と国内対策の確立を求める意見書	自民・民主・公明	○	○	○	○	○	○	可決
奨学金制度の充実を求める意見書	自民・民主・公明	○	○	○	○	○	○	可決
京丹後市経ヶ岬での米軍レーダー基地の建設中止・撤回を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	×	否決
消費税増税中止を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	×	否決
「手話言語法(仮称)」の制定を求める意見書	自民・民主・公明	○	○	○	○	○	○	可決
「危険ドラッグ(脱法ハーブ)」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書	自民・民主・公明	○	○	○	○	○	○	可決
産後ケア体制の支援強化を求める意見書	自民・民主・公明	○	○	○	○	○	○	可決
私学教育の振興に関する意見書	自民・民主・公明	○	○	○	○	○	○	可決
私学助成の充実を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	×	否決
米価暴落への緊急対策を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	×	否決
内需拡大の経済政策を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	×	否決
経ヶ岬での米軍レーダー基地の建設中止・撤回を求める決議	共産	○	×	×	×	×	×	否決
高校教育制度の見直しを求める決議	共産	○	×	×	×	×	×	否決

- 陳情の紹介(提出されたものの一部)
「水銀に関する水俣条約」についての意見書採択に関する陳情(陳情者:特定非営利法人 コンシューマーズ京都(京都消団連))
- 訂正とおわび……前回発行の府会だよりNo.319・P 13の意見書で、件名を「労働法制の改悪に×する意見書」と記載しておりましたが、「労働法制の改悪に反対する意見書」の誤りでした。

二〇一三年度決算特別委員会が一〇月七日から一
月四日まで開かれました。一〇月二四日の知事総括質
疑では、西脇いく子、かみね史朗両議員が老人福祉医
療制度、府の雇用対策の問題、米軍レーダー基地設置
問題、災害対策と遅れている府管理河川の改修・整備
の問題について、質問しました。

10月24日

決算特別委員会
知事総括質疑西脇 いく子議員
(京都市下京区)

高齢者の医療負担軽減する マル老制度の維持・拡充を

西脇いく子議員は、京都府の老人医療助成制度（マル老）について、知事にこの制度が果たしている役割や評価について質問しました。

知事は、「高齢者の方にやさしい医療制度。府民から評価をいただいている」という認識を示しました。

西脇議員は、府がマル老制度を府民へ周知徹底していない問題を指摘し、制度を丁寧知らせた八幡市では、交付率が三〇%以上増加し、宇治市でも新たに七〇歳になった市民の五〇%以上が利用していることを紹介し、丁寧な周知を求めました。

また、府がマル老制度について、来年度以降に自己負担を一部から二割へ引き上げ、対象を市町村民税非課税世帯へと大幅に縮小しようとしている問題を指摘し、「制度の維持と七四歳までの拡充こそ必要」と追及しました。

知事は、「国の制度見直しが行われた。この制度は国の肩代わりをするものではない」と述べ、「市町村の合意ができるように、見直し案の取りまとめに全力をあげている」と答弁し、制度改悪の方向

を示しました。

西脇議員は、「消費税増税、医療保険制度の改悪等で高齢者のみなさんは二重三重の負担増となる」と指摘し、改めてマル老制度の維持・拡充を求めました。

雇用補助金は「正規雇用」 補助へ転換を

正規雇用の拡大については、府の産業立地補助金の雇用補助を受ける企業三二社で、雇用補助対象者四〇〇人のうち、正規雇用は一七九人に対し、非正規雇用が二一六人であるとのべ、ある企業では雇用補助対象者一五一人のうち、正規は一四人、非正規が一三七人という実態を示し、「四年間で三

万人の正規雇用目標を目指すなら、府の補助金を活用する企業に非正規から正規雇用へ転換するよう求めるべき」と知事に求めました。

知事は、「非正規雇用は全て悪いということではない」としながらも、「問題なのは、若い人の中で、本意非正規雇用の割合が三割以上と非常に高い。ここは大変な問題だ」との認識を示しました。

西脇議員は、「府の雇用補助金を受けながら、非正規や派遣社員ばかりを企業が増すような実態は見直すべき」と指摘し、改めて、知事に「正規雇用を抜本的に増やす努力を」と強く求めました。

質疑を終えて

今、国民の声をまともに聞こうとしない安倍政権の下で、府民を守る本来の京都府の責任と府政をチェックする地方議員の姿勢が問われています。その立場での知事総括質疑で老人医療助成制度（マル老）と正規雇用をどう増やすのかについて、知事をただしました。とりわけ、マル老については、知事自身が私の質問に「高く評価している」と答弁しながら、一方で、来年度以降、現行水準を引き下げ、対象者も半分に減らそうとしているのは全く矛盾しています。

私は、すでに府内の窓口には、私たちが作成したマル老ビラを握り締め、新たな申請者が相次いでいることや、宇治市でも70歳になられた方の半数が制度の申請にこられたことを取り上げ、制度の維持・拡充こそ必要だと求めました。その後も、地域を訪問すると、対象年齢になっても、この制度を全く知らない方が、じつに多くおられ、「さっそく、申請に行きます」と、とても喜んでおられる姿に、「何としてもこの制度を守りぬかねば」と決意しています。

【西脇 いく子】

米軍基地建設協力の撤回を
 かみね史朗議員は、一〇月二一日未明に、地元住民への事前説明もないまま、米軍レーダー本体の搬入が強行されたことについて、「満身の怒りを込めて抗議する」と表明。京都府が一〇月一七日一六時三〇分に搬入の連絡を受けながら、地元住民や府民に情報を公表しなかった問題について、「住民の不安な思いを無視するのか。今後、ことあるごとに、防衛省の言うとおり、情報隠しを続けるのか」と問いたされました。知事は、「住民に混乱が起きて、情報



10月24日
 決算特別委員会
 知事総括質疑
 かみね 史朗 議員
 (京都市右京区)

**災害対策、遅れている
 府管理河川の改修を急げ**
 災害対策については、府が発表した昨年の豪雨による河川災害についての検討結果で、「河川整備率が比較的高い河川では、越水等による人家浸水被害は発生していないが、未整備区間や老朽化がみられる区間で施設災害が発生している」、「支川上流の未改修区間で溢水による浸水被害が発生した」、「河川改修が完了した区間で被害は発生しなかった」などの分析がされていることを紹介。整備率ゼロの府管理河川で浸水被害が発生

を公開することで危険が生じる場合には、防衛省の要請に基づいて、府も公開しないことをはっきり申し上げたい」と強弁しました。
 かみね議員は、五月に基地の工事着工を強行したときも、穴文殊周辺の景観保全すべき海岸地形を破壊した工事について、事前の説明もなく、住民が求めても事後の説明も行わない問題を指摘。レーダー基地に関する防衛省と京丹后市、京都府の会議の議事録も非公開とされていることを批判し、「情報を非公開にすることで、ますます住民の不安をつのらせることになる」と指摘し、米軍レーダー基地設置への協力を撤回するよう強く求めました。

していることをパネルで示し、「河川改修の遅れが災害発生の一因ではないか」と、知事の責任を問いました。
 知事は、「今までの大きな事故は全て由良川の溢水、越水。(府管理の)河川整備改修をしても予想外の雨が流れると大災害になる」などと答弁しました。
 かみね議員は、河川整備率の全国平均四六％に対し、府の河川整備率は三六％(全国四一位)にとどまり、予算も九八年の約二二三億円から、一三年決算は九六億円に削減してきたことを批判。遅れているすべての河川を対象に、改修を急ぐよう求めました。

質疑を終えて

米軍基地の情報“非公開”は許されない

京都府は、米軍がレーダー本体を搬入する情報などを、地元住民や府民に隠していました。これは、断じて認められないとし、「情報をすべて公開せよ」と追及しました。ところが知事は、「危険が生じる場合は公開しない」などと断言しました。これは、米軍基地への不安をもち、また、正当な形で反対運動を行う住民や府民の思いを敵視し、国と一体となって米軍基地を押し付けるものであり、絶対に許されません。

今、沖縄では、米軍新基地ノーの声が島ぐるみで広がり、全国で在日米軍基地の強化、オスプレイの配備・訓練拡大、集団的自衛権行使反対のたたかいと世論が発展しています。憲法9条にもとづいて平和を守る地方自治体こそ求められているのです。

[かみね 史朗]

平成25年台風18号 河川浸水被害と河川整備率

河川名	施設災害箇所数 主な被災 (内水被害を除く)	整備率
園部川	13箇所 堤防決壊 家屋浸水	0%
田原川 (京北町)	27箇所	0%
四ノ宮川 (山科区)	家屋浸水	0%

本津川・桂川・宇治川流域河川整備計画検討委員会 第14回資料(平成26年2月24日)より

「明日の京都」に関する特別委員会 10月2日・6日

九月議会では、「明日の京都」の長期ビジョンに基づく中期計画・地域振興計画の中間案について審議する特別委員会が10月2日・6日の両日開催され、日本共産党からは、まえくぼ義由紀、原田完、浜田よしゆきの各議員が出席しました。

水道料金、基本水量問題の改善を

まえくぼ議員は、府営水道の次期料金改定の問題で、値上げされる宇治系などについては、住民負担を抑える努力を求め、副知事は、「最大限知恵を絞っていかないといけない」と答えました。また、まえくぼ議員は、大山崎町と久御山町では、一〇〇%使っても使い切れない程の基本水量が設定されていると指摘し、改善を求めました。

小児救急医療体制の充実を

浜田議員は、山城北及び南医療圏の小児医療救急体制の問題について、知事が代表質問での答弁で、さらなる「充実に努める」と答弁したことをあげ、二次医療圏で対応できるように体制強化を求めました。

また、乙訓地域に開業するイオンなど、大型店の進出と撤退による府南部の商店街の衰退や買い物難民問題をとりあげ、中小企業地域振興基本条例を作り、大型店の地域貢献への対策・規制の必要性を訴えました。

小規模事業者の持続的発展と地元土木建設業者へ支援を

原田議員は、原材料の高騰を含めた丹後の厳しい経済状況への対策について、国の小規模企業振興法も示しながら、小規模事業者の持続的発展をどう進めるのかや、ものづくりパークの人的支援の充実の必要性を強調しました。また、府民公募型公共事業や雪害対策が必要な中で、地元の土木建設業者が廃業に陥っている状況を示し、府民の安心安全のためにも地元業者をどう育てるかが問われていると指摘しました。

マル老の維持・拡充を 災害危険箇所の整備目標を設定せよ

浜田議員は、マル老の制度について、周知徹底を図った市では利用者が急増している例を示し、医療の安心を支える上で不可欠の制度だと指摘。制度の維持・拡充が必要だと求めました。府は、「国の制度の方向を、実施主体である市町村と見定める中で、維持していきたい」と答えました。

まえくぼ議員は、豪雨災害・土砂災害等の危険箇所の整備が遅れている状況を示し、中期計画で、整備計画の目標を立てる必要があると指摘。府は、「あくまで一年ごとの運営目標で十分」と強調しました。

総合的治水の推進へ 条例制定を

まえくぼ 義由紀議員
(宇治市・久御山町)



8月、9月の豪雨災害は、甚大な被害をもたらしました。私は、遅れている河川整備を急ぐとともに、これまでの河川に流しこむ洪水対策から、森林の管理・整備、ゴルフ場など大規模開発の規制、田んぼ、ため池、学校のグラウンドなどを活用した雨水の一時貯留、事業所、家庭での貯水タンクの設置などを進め、河川の負担を軽減させる総合的な治水対策が必要だと指摘しました。

兵庫県は、2012年に「総合治水条例」を制定し、県庁あげて、県民の理解と協力を求めながら対策を進めていることも紹介し、「京都府でも総合治水条例をつくり、洪水対策を強化すべき」と求めました。理事者は、「総合的な治水対策を進めていきたい」と答弁しました。

医療費の心配なくし、 いのちを守るために

浜田 よしゆき議員
(京都市北区)



「明日の京都」に関する特別委員会の府民生活・厚生常任委員会所管の書面審査で、子育て支援医療助成制度について、「通院は月3千円の自己負担のまま対象を拡充するだけでは、経済的負担軽減にならない」と指摘し、府の責任で自己負担額を軽減すること、償還払い制度を改めることを求めました。

また、老人医療助成制度（マル老）については、「医療・福祉の安心」「長寿の安心」を支えるうえで不可欠の制度であり、国の悪政のもとで高齢者の経済的な困難が深刻になっているもとで、住民の命とくらしを守る地方自治体として、京都府の責任で医療費の負担を軽減すべきであり、マル老制度の継続・拡充を求めました。

案「平成二五年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」、第一三三議案「平成二五年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件」の二件に反対し、他の三件に賛成する討論を行いました。

第一一〇議案に関し、二〇一三（平成二五）年度は、「アベノミクス」などの暴走が、国民的に明らかとなる一方、原発や特定秘密保護法に対する空前の国会包囲行動など、国民と自民党政治との「ねじれ」がいっそう強まった年であったこと。京都では、台風一八号の災害からの復旧・復興などへの自治体の役割が大きく問われた年の予算執行であったが、五つの重大な問題があると指摘



11月5日

議案討論

みつなが 敦彦 議員
(京都市左京区)

しました。

第一は、「アベノミクス」追隨の予算執行の結果、景気回復にはつながらず、現場では、相次ぐ職員削減と災害の発生によって、公共事業を適切に執行できず、復旧・復興に深刻な矛盾を広げたこと。

第二は、深刻となる京都経済の再生のための中小企業支援や正規雇用を広げるための抜本策がないこと。

第三は、医療や社会保障、教育、子育てなどの願いにこたえず、自治体の役割を縮小し、国の施策追隨の姿勢が明瞭となったこと。「府の老人医療助成制度の縮小を検討していることは、自治体の役割の後退だと指摘しました。

第四は、外部委託の事業を増やしながら自治体のあり方をゆがめ、「地域再生」の名目で、府民に自立を迫ったこと。

第五は、京都への米軍基地の建設や原発再稼働、消費税増税など、安倍政権の暴走と一体で、府民不在の姿勢をとり続けていること。米軍基地については、府議会史上最高の請願が提出されるなど、その姿勢が厳しく批判されているとのべました。

第一三三議案に関しては、府営水道料金が、住民の運動により値下げされたが、依然として、受水市町に一六億円ものカラ水料金、住民負担が押しつけられていることを指摘し反対しました。

買い物難民生まない 対策に全力

山内 よし子 議員 (京都市南区)



京都府下で最大規模といわれる、イオンモール桂川店が10月に開店しました。やはり、土日の夕方には、久世橋からイオンにかけて、これまでにない渋滞が発生しています。そもそも、桂川地域の周辺は「買い物難民」地域だったので、便利になったと言う声もある一方、少し離れた地域では「近所のスーパーがなくなるのではないか」と、不安の声も高まっています。

南区では、竹田街道九条（大石橋）にあったジャスコが、吉祥院に、より大きなジャスコが出来て閉店しました。大型店ができると、地域の商店はさびれてしまいが、さらにその大型店がなくなると買い物をする場所が失われてしまいます。

あらたな買い物難民を生み出さないこと、交通渋滞を解消することなど、皆さんと力を合わせて取り組んでいきます。

イオン桂川オープン 交通対策、 身近な商店守れ

成宮 まり子 議員 (京都市西京区)



「多くの車が押し寄せ、渋滞や事故が心配」「近くの商店街がいつそう寂れるのでは」など巨大イオンの開店に不安の声も多く、対策は待ったなしです。

京都府・市に対し、開店前に「イオン桂川の出店を考える西京区住民連絡会」（東憲一代表）とともに、①交通渋滞・事故対策、②地域の商店への影響調査と対策、③「イオン対策室」など住民相談窓口の設置を申し入れ、府警にも対策を要請。党として独自に交通量調査も行なってきました。

大型店の「にぎわい」の一方で、身近な商店がなくなれば住民は困ります。やはり、行政が支えるべきは、防犯や福祉、まちづくりでかけがえのない役割を果たしてきた「身近なお店」だと思っております。

9月議会について

一月五日、九月定例府議会（会期五二日間）が閉会した。今議会には、補正予算などの知事提案議案と二〇一三年の一般会計や水道事業特別会計などの決算認定が議案として審議された。決算については、決算特別委員会が設置され、部局別書面審査を踏まえ、知事総括質疑が行われた。さらに、府の中長期計画である「明日の京都」の見直しについての審議も行われた。

また、今議会には、経ヶ岬への米軍レーダー基地設置反対の請願が、府議会上最大の五三九件、消費税増税反対の請願が七九件、さらに米価下落対策を求める請願など、府民のいのちと暮らし平和を守る切実な声が寄せられ、わが党議員団は議会内外の運動と結んで、府民の願いの実現と府政転換へ論戦を展開した。

また、自民党から、一票の格差を拡大し、府民の権利を踏みにじる党利党略の府議会定数条例の改定が提案され、自民党・公明党により強行されたことは重大である。

（一）議案に対する態度

九月議会には、知事提案議案一八件と諮問一件（うち一般会計及び特別会計の認定五件）、全議員による提案の「交通安全基本条例」、さらに、自民党提案の議員定数条例改正、民主党提案の議員定数条例改正案の計二二議案が提案され、民主党提案の「定数条例改正案」を除く二一議案が可決された。

わが党議員団は知事提案の五議案及び一般会計及び特別会計認定の二議案、さらに自民党提案の「定数条例改正案」に反対するとともに、第五号議案「認定子ども園の要件に関する条例改正」については、修正案を提案した。

以下の議案に反対

第二号議案 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する

る条例制定の件

第三号議案 京都府税条例一部改正の件

第四号議案 合衆国軍隊及び合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税の賦課徴収に関する条例一部改正の件

第五号議案 京都府認定こども園の認定の要件等に関する条例及び児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備等の基準に関する条例一部改正の件

第八号議案 京都府府営住宅条例一部改正の件

第一一号議案 平成二五年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件

第一三三号議案 平成二五年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件

議第二号議案 京都府議会の議員の定数並びに選挙区及び各選挙区の議員の定数に関する条例一部改正の件（自民提案）

また、第一号議案中、総務委員会付託分の「マイナンバーシステム整備費」については反対した。

（二）二〇一三年度府一般会計決算と府営水道事業会計決算認定に反対

第一一号議案は、二〇一三年度一般会計決算認定の件であるが、以下の理由で認定に反対した。

▽府の「アベノミクス」追隨の予算執行の結果、景気回復につながらず、また台風災害の発生により、府民に大きなひずみと矛盾がはつきりした。▽深刻となる京都経済の再生と持続的発展のため、中小企業支援と育成、正規雇用を広げるための抜本策がとられていない。▽医療や社会保障、教育、子育てなど、自治体の役割を縮小し、府民の願いに応えず、国の政策追隨の姿勢が明瞭となった。▽外部委託の事業を増やし続け、自治体のあり方をゆがめ、「地域再生」の名目で府民に自立を迫り、また、「地方分権」を旗印に推進してきた関西広域連合の行き詰まりが明瞭となった。▽京都への米軍基地の建設や原発再稼働、消費税増税をはじめ、安倍政権の暴走と行きづまり

に対する府民的な怒りと運動が広がっているにも関わらず、安倍政権と一体で府民不在の姿勢をとり続けている。

第一三三号議案は、二〇一三年度府営水道事業会計決算認定の件であるが、依然として過大な基本水量により、受水市町には、一六億円ものカラ水料金、住民負担が押しつけられ、さらに、策定された府営水道ビジョンに基づき、市町の自己水のさらなる削減を求めているという理由で、認定に反対した。

（三）「府認定子ども園の認定及び設備基準」条例改正に修正案を提案

今回の条例改正案は、子ども子育て新制度の導入に伴うものですが、これは保育や幼児教育に格差等を持ち込むものである。このため、制度実施にあたっては、国の指針どおりではなく、独自の基準を設けることで、新しい制度が子どもたちの最善の利益となるようにする立場から、人員配置基準や施設基準などの修正案を提案したが、わが党を除くすべての党が反対し、否決された。

（四）米軍レーダー基地問題、消費税増税問題

今議会には、わが党議員団紹介の請願が総計で六一九件寄せられた。これは、一議会に寄せられた請願としては、過去最高数となるものであった。とくに米軍レーダー基地建設工事中止と撤回を求める請願は、各団体や個人から五三九件寄せられたが、わが党を除く各党は、「レーダー基地は国民を守る施設」などと述べ、請願を否決した。

さらに、米軍は一〇月二日深夜、住民に対する説明なしに、レーダー本体の搬入を強行した。知事総括質疑で、わが党議員の追及に事前に知らされていたが府民に伝えなかったことを認められたものの、謝罪するどころか「府民の安全のため、今後とも知らさないことがある」と居直った。一〇月四日には、京丹後市宇川に一四〇〇名の



11月6日、2015年度の京都府予算に関する要望として、「憲法を守り、府民のいのちと暮らし、営業を守る府政を」をまとめ、知事に対して申し入れを行いました。

府民が集まり、米軍基地建設に怒りの声をあげた。さらに、一二月には、いっそう大規模な抗議集會も準備されている。わが党議員団は、基地稼働ストップ撤去にむけ、全力をあげる。
消費税の増税中止を求める請願も、七九件寄せられた。しかし、知事与党は、「消費税増税は必要である」という立場で反対し、不採択となった。府民の暮らしと営業が厳しい状況のもと、消費税増税は絶対に許されない。

(五) 自民・公明が府議会定数の改悪を強行

今議会で、自民党は、左京区の府会議員定数を

一議席削減し、宇治市及び久世郡を一議席増とする何の道理もない府会議員定数条例案を提案し、公明党とともに多数で強行するという暴挙を行った。

これは、自民党が府議会で単独過半数を確保するため、公明党とともに何の根拠もない左京区の定数削減を持ち出し、議会制民主主義を踏みにじり、一票の格差を拡大するという絶対に許されない党利党略の暴挙を行ったものである。

左京区の定数四議席は、議員一人当たり人口が最も少ない南区と比べ一票の格差が一・二八倍であり、削減する理由はどこにもない。一議席削減されれば、一票の格差は一・七一倍に拡大するのであり、人口比例原則に基づく定数は正に完全に逆行する。しかも、左京区は、前回の定数は正論議の際にも自民、公明の党利党略で一議席削減されたばかりであり、左京区の有権者を愚弄する暴挙以外の何ものでもない。

また、宇治市及び久世郡についても、一票の格差は一・五六倍にとどまっており、また、逆転区とされた右京区は、最新の推計人口で、宇治市及び久世郡を上回っており、定数は正の根拠がないものである。

府議会の選挙区・定数のあり方については、今年三月以来、議会改革検討小委員会において、府民に公開された形で議論されてきたが、今回の自民党案は、議会運営委員会の場で突如提案され、議論もなされず強行したものである。府民の一票の権利と重みを考えるならば、府民に公開された場所徹底して議論し、府民の意見を反映しながら決定すべきであり、密室協議は絶対に許されない。

(六) 二〇一五年度府予算に関する申し入れ

議会最終日、わが党議員団は、府民の切実な要求を踏まえた「二〇一五年度府予算に関する申し入れ」を全議員で行った（内容については府議団ホームページをご覧ください）。

**日本共産党
京都府会議員団**



まえくぼ 義由紀
(宇治市・久御山町選出)



かみね 史朗
(右京区選出)



みつな が 敦彦
(左京区選出)



島田 けい子
(右京区選出)



原田 完
(中京区選出)



山内 よし子
(南区選出)



西脇 いく子
(下京区選出)



さこ 祐仁
(上京区選出)



浜田 よしゆき
(北区選出)



成宮 まり子
(西京区選出)



馬場 こうへい
(伏見区選出)